

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 2 日現在

機関番号：38001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25501029

研究課題名(和文)現代クルーズ客船誘致による地域経済への影響と観光政策評価

研究課題名(英文)The impact of recent development of cruise market in Japan and of attraction activities on the local economies, and analyses

研究代表者

田口 順等 (TAGUCHI, Nobuhito)

沖縄国際大学・産業情報学部・准教授

研究者番号：60440947

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：日本における現代クルーズ客船市場の発展および誘致による地域経済への影響や日本国内における現代クルーズの需要・ニーズについて分析を行った。日本人の現代クルーズへの認知度が低く、その潜在消費者のうち国内外旅行経験者をターゲットとしたコミュニケーションが効率的である。また正確に経済波及効果を推計して効果を明示することで地元への理解や誘致のための予算根拠とするなど費用対効果の明示が必要である。

研究成果の概要(英文)：This report presents some analyses regarding the impact of recent development of cruise market in Japan and of attraction activities on the local economies, and analyses with respect to the status of domestic demand for modern cruise and passengers' needs. Because the awareness of modern cruise is relatively low among Japanese consumers, communications targeting for domestic travelers among potential consumers are efficient. Giving accurate estimation on economic ripple effect and the cost-effectiveness is necessary for promoting the local residents' understanding and for providing some basis for budget request in terms of attracting cruise industries.

研究分野：観光経済学

キーワード：クルーズ客船 観光学 観光経済学 マーケティング 港湾政策 消費者行動 観光行動論 経済波及効果

1. 研究開始当初の背景

大量の乗客を低価格で定期的にしかも短期間に一定のコースを運行して収益を稼ぐ「現代クルーズ」と呼ばれる新しい客船クルーズの形態が普及し、カリブ海からアラスカ、地中海と市場が拡大していった。利用者の増加に伴いクルーズ客船は大型化し、余剰となったクルーズ客船は近年アジア地域に配船・運航されるようになった。結果中国を母港とし日本の各港に寄港するクルーズ客船から中国人観光客が日本各地を訪れ、買い物・観光消費が発生している。

世界・および中国におけるクルーズ人口が爆発的に増加する一方で日本のクルーズ人口の増加は緩やかなものである。これは日本の商船会社・旅行代理店が企画・運航しているクルーズは、小規模な豪華客船を用い、少数の乗客を高価格で不定期に長期間乗せて運行するスタイルであったからである。

2. 研究の目的

クルーズ客船誘致・振興の最大の目的は地域活性化であり、そのための政策を実行するにあたって、費用対効果、つまりクルーズ誘致にかかる費用とそれに伴う効果を見極めることが必要である。誘致のためにPR活動やインフラを整備しても、最終的な目的である経済的あるいは財政的な効果が発生しなければ持続可能な政策の実行は不可能だからである。また誘致費用として税金が支出されるのであれば、近年の国や地方の財政状態を鑑みて、効果を見越して過度な費用の支出を抑えなければならず、またアカウンタビリティ（政策内容に対しての説明責任）も必要である。

現時点では日本の現代クルーズ市場は発展段階にあるため、日本の普及率（総人口に占めるクルーズ人口の割合）が欧米並み達するかは未知数である。余剰のクルーズ船が発生しているため供給面からは問題はないものの、観光商品としてクルーズが日本人に受け入れられるのか、日本・東アジア周辺の観光魅力度、地方自治体の誘致体制や法律・規制、母港の立地条件など需要面・受け入れ面からの問題点を指摘し解決する必要がある。

以上の点から日本における現代クルーズ客船市場の発展および誘致・振興による地域経済への影響を分析する。さらに日本国内における現代クルーズの需要・ニーズについて分析し、観光産業の一つとしてのクルーズの可能性や役割について分析する。

3. 研究の方法

本研究を行うためにアンケート調査を行い、経済波及効果を推計し、地域経済への影響を定量的に明示する。次にクルーズの参加に与える影響について詳細な個人属性や心理変数を考慮に入れて、クルーズに参加・不参加要因を統計的に明らかにする。

さらにクルーズ客船の誘致の状況とその

問題点について、先行研究・文献調査および国内・海外の港湾当局にヒアリングを行い考察を行う。

4. 研究成果

(1) 2013年に那覇港において下船者に消費額などについてアンケート調査を行い、既存の統計を加えて、1年間に沖縄で発生した経済波及効果を推計した。

表1 隻(回)あたり観光消費額

クルーズ船名	調査日	乗客 (人)
コスタ・ビクトリア(中国人)	2013年 12月9日	1,055
ボイジャー・オブ・ザ・シーズ(中国人以外)	2013年 10月13日	1,705

クルーズ船名	一人当たり消費単価(円)	観光消費額 (円)
コスタ・ビクトリア(中国人)	個人客 4,228	44,066,606
	ツアー客 8,610	
ボイジャー・オブ・ザ・シーズ(中国人以外)	ツアー客 42,798	12,651,557

表2 沖縄県における経済波及効果(単位:円)

	2012年	2013年
観光消費額	1,480,318,008	1,555,274,667
1次波及効果	1,325,363,884	1,458,969,401
2次波及効果	280,676,583	305,229,354
経済波及効果	1,606,040,467	1,764,198,755
粗付加価値誘発額(GDP)	870,632,289	950,357,228
国税	38,170,942	41,879,331

県税	19,017,100	20,827,805
市町村 民税	17,123,592	18,625,782
税収推 計額	74,311,634	81,332,918
誘発雇 用人員	229人	249人

外国人観光客が実際に下船して観光消費した金額による地域経済に与える影響を下船客の国籍ごとに把握し、1隻あたりの経済波及効果、それに伴う税収を推計することで、今後の誘致の費用対効果を正確に把握することが可能となった。

(2) 2015年5月にクルーズ未経験者を対象に所得・休暇取得・旅行経験、クルーズイメージなどについてインターネットアンケート調査を行った。

集計結果からクルーズの不参加理由として伝統的・従来のクルーズ、豪華客船のイメージが残っており現代クルーズの認知度が低いことが不参加理由の大きな問題であることが明らかになった。このことから間違ったイメージを払拭させることとPRが現代クルーズを普及させるうえで重要である。

(3) (2)のアンケートをもとに線形回帰モデルを用いて、クルーズへの関心や参加意向を説明する潜在消費者の属性は何であるかを、統計的に明らかにした。結果として国内旅行・海外旅行経験がクルーズの関心を高め、潜在消費者のうち、国内外旅行経験者をターゲットとしたコミュニケーションが効率的である。一方所得の影響が小さいことからクルーズの価格は関心や参加にあまり影響を与えていないものと考えられる。このことから旅行経験者を対象にしたクルーズ商品のPRやクルーズ商品の提供などが今後の日本市場におけるクルーズの普及・振興の鍵であると考えられる。

(4) 2016年10月、2017年1月に他の旅行商品とクルーズの競合関係や、消費行動と旅行行動(クルーズと他の観光との比較)についてインターネットアンケートを行った。

旅行商品とクルーズの競合関係分析では、データの集計から、クルーズは一般海外旅行、リゾート滞在、グルメ旅行などと競合性が強いことがうかがえた。そこで、第1希望旅行と第2希望の旅行アイテムに関するクラスター分析を行い、その結果から旅行市場が{エコツーリズム、グリーンツーリズム}{フラワーツーリズム、ヘルスツーリズム}{その他}{産業観光}{クルーズ、リゾート、海外旅行、グルメなど}の5つのサブマーケットに分割できるという仮説を導き出し、

Urban, Hauser, & Dholakia(1987)のPRODEGYモデルを用いて検定を行った。その結果、帰無仮説は棄却できず、旅行市場は全体として競合関係にあるという結果を得た。しかし、サブマーケットの分割方法を変えるなど、今後検討する余地があることも分かった。

消費行動と旅行行動に関する分析では、特に旅行ライフスタイルと「クルーズ経験」および「今後のクルーズ旅行希望」との関係を中心に分析を行った。旅行ライフスタイルは、「低関与旅行好き」、「事前計画重視」、「高関与旅行好き」、「費用重視」、「口コミチェック」の5つの潜在変数の存在が分かった。そこで、これら5つの変数に加えて、「所得水準」および「取得可能休暇日数」の2変数に「クルーズ経験」変数を回帰する線形回帰分析を行った。また、5つの潜在変数と、「所得水準」と「取得可能休暇日数」および「クルーズ経験」の3変数に「今後のクルーズ希望」変数を回帰する線形回帰分析を行った。その結果、前者では「低関与旅行好き」、「高関与旅行好き」、「費用重視」、「所得水準」および「取得可能休暇日数」がそれぞれ正に有意に関係し、後者では「低関与旅行好き」、「事前計画重視」、「高関与旅行好き」、「費用重視」、「クルーズ経験」がそれぞれ正に有意に関係していることがわかった。このことから、クルーズ経験者は経済的にも時間的にも余裕のある層が参加しているが、これからクルーズを希望する潜在市場では、必ずしもそうとは言えないこと、潜在市場については事前計画を重視し費用に関してもシビアな態度を有していることがわかった。すなわち、短期間で安価でわかりやすい価格設定が潜在市場には必要ではないかと考えられる。

(5) 各港の誘致状況と問題点について 先行研究・文献調査、さらに国内・海外の港湾当局にヒアリングを行い各港の誘致状況と問題点について考察を行った。

クルーズ船の寄港や発着による経済波及効果を港湾当局や自治体は期待しているものの、自前で港湾・旅客ターミナルの整備には費用が掛かりすぎ、クルーズ船の誘致失敗といったリスクが大きい。そのため岸壁・土地造成は公的機関で整備を行った後船社に優先使用権を与えたり、あるいは土地を賃し出し船社に旅客ターミナルを建設させるPFI・PPP、コンセッションといった公的施設への民間活力・民間資本を導入させる方式を採用することでリスクを回避させている。クルーズ客船誘致を確定・固定化させ地域経済の振興を目的とする港湾当局・自治体とクルーズ船の運航を自由に設定したい船社と利害・思惑が一致した有効な方法である。しかし、公共施設を民間企業に占有させることについては反発が大きい。

また誘致に成功したとしてもクルーズ下船者の消費が他地域へ漏出する「スピルオーバー効果」や「ただ乗り」の問題が酒井・湧

口(2016)によって指摘されている。酒井・湧口(2016)では博多港の事例を紹介し中国人観光客が特定の民族系ショッピングセンターに誘導され、また富澤(2013)では中国人観光客の下船時間は数時間であり観光客の行動は制限されるため短時間で大量の買い物客に対応できるのは鹿児島県外の大型ショッピングセンターでしか対処できず地元資本の商店街で買い物をしないことで地元への経済的貢献が実感できないと指摘している。

さらに「ただ乗り」の問題としてクルーズ客船が寄港しても下船客が他の地域へ向かう場合、港湾の維持・誘致費用だけが発生し港湾・自治体が誘致の意欲を低下させかねないことである。こうした問題を解決するために(1)のような経済波及効果を推計して効果を明示することで地元への理解や予算根拠に充てるべきであると考えられる。

#### <引用文献>

Testing Competitive Market Structures  
Glen L. Urban; Philip L. Johnson; John R. Hauser  
Marketing Science, Vol. 3, No. 2.  
(Spring, 1984), pp. 83-112.

酒井 裕規・湧口 清隆「外航クルーズ客船誘致活動における現状と課題」日本海運経済学会第50回大会自由論題報告、2016年10月22日

富澤拓志「鹿児島における中国人クルーズ船観光と観光振興」地域総合研究40巻2号、pp15-30、鹿児島国際大学附置地域総合研究所2013年2月

#### <注>

「4.研究成果」の文章の一部は「5.主な発表論文等」をまとめたものである。(1)については学会発表 および図書、(2)については学会発表 および図書、(3)については学会発表 である。

#### 5.主な発表論文等

〔学会発表〕(計2件)

田口順等、荒木長照、国内クルーズ観光参加要因と消費者、日本クルーズ&フェリー学会、2015年11月21日、大阪府立大学(大阪府・堺市)

田口順等、クルーズ客船寄港の経済波及効果、2013年度観光経営経済研究会、2014年1月11日、南山大学(愛知県・名古屋市)

〔図書〕(計2件)

田口順等、編集工房東洋企画、産業情報学への招待 経営・観光・情報・経済、多彩な視点から学ぶ、2016年、298(p140~167)

田口順等、泉文堂、沖縄の観光・環境・情報産業の新展開、2015年、288(p.27~p.42)

#### 6.研究組織

##### (1)研究代表者

田口 順等 (TAGUCHI, Nobuhito)  
沖縄国際大学・産業情報学部・准教授  
研究者番号: 60440947

##### (2)研究分担者

荒木 長照 (ARAKI, Nagateru)  
大阪府立大学・経済学部・教授  
研究者番号: 50214789